

ヘッドラインニュース：中国が東シナ海に聯合作戦指揮センターを設立

漢和防務評論 20140730（抄訳）

阿部信行

（訳者コメント）

昨年中国は、東シナ海に防空識別圏を設定した後、総参謀部直属の「東シナ海聯合作戦指揮センター」を設立しました。

その目的は、東シナ海方面の海空軍を総参謀部が直接指揮し、日本の奇襲攻撃に備えるというものです。

これを取材した漢和防務評論の記者は、中国軍人は国際政治の現実から相当遊離している。かつての日本を想定することは危険であると助言したそうです。したがって中国軍は、東シナ海方面に対処するため約 10 個連隊約 300 機の第 3 世代戦闘機を第一線に配備しているとのこと。

ヘッドラインニュース：

中国が東シナ海に聯合作戦指揮センターを設立

漢和ニュースバンコク特電：

中国の権威ある外交消息筋によると：中国は、2013 年、東シナ海に防空識別圏を設定した後、中央軍事委員会の指揮の下、複数軍区に跨った「東海聯合作戦指揮センター」を設立した。この指揮センターは極めて広大な軍区の海空軍を統括する。その目的は次の通りである。

1. 東シナ海の防空識別圏を効果的に統制支配する。
 2. 戦争を以て和を図る。すなわち日本が軍事的に輕易に行動できないようにする。
- また同筋は次のように述べた：

“中国国家安全委員会の基本的判断は、日本の安倍政権は中国との争いを利用し、政権内部の憲法改正等の理念を実現しようとしている。中国は、日本に対し戦闘行為を含む軍事的挑発を先に行うことはない。しかし中国は“戦争準備”を万全にして、日本からの最初の発砲に対処する“と。

さらに消息筋は述べた：“「東海聯合作戦指揮センター」の統制の下、中国側は、約 10 個連隊の第 3 世代戦闘機部隊を第一線に配備している。これは約 300 機の現代化された戦闘機であり、沖縄にある日本側の航空兵力は、数の上で中国にはるかに及ばない。「東海聯合作戦指揮センター」の指揮権は、複数軍区に跨っており、総参謀部に隷属する”と。

不思議なことに、中国の軍人、安全保障問題専門家の多くは、日本軍の特徴は“奇襲”にあると信じており、「東海聯合作戦指揮センター」設立の戦術意図は、全天候で対日警戒を強化し、日本の奇襲作戦を防止するにある。

KDR の記者は、中国側に対し上述の観点について“このような貴方方の想定は、国際政治の現実から相当遊離している。エリート高級軍人たちが 19 世紀或いは 20 世紀初期と同じ日本を想定することは危険である”と率直に述べた。

上述の背景を“理解”すれば、重慶に駐屯する航空兵第 33 師団の SU-27SK 戦闘機が 6 月に東シナ海に飛行し日本の偵察機に異常接近した理由が容易に“理解”できる。これは空中指揮方式の改変であると同時に、「東海聯合作戦指揮センター」が複数軍区の海空軍を統一指揮することを意味する。

KDR は中国側に助言した：“現代は航空技術、特にレーダーが高度に発達しており、もし日中双方が突発事故を防止する各種規則を制定しないならば、空中或いは海上での発砲事件は容易に発生するであろう。なぜなら武器の火器管制システムは高度に自動化されているからだ、と。これに対して中国側は：この点は彼らも研究する必要がある、と述べた。

「東海聯合作戦指揮センター」は軍の組織ではあるが、多くの情勢報告が国家安全委員会事務局に直接行われる。

同消息筋は：現在栗戦書が国家安全委員会主任を務め、国家安全に関わる対外事務を直接所掌している。

同様の問題について、KDR は日本の外務副大臣 SHINSUKE SUGIYAMA に提議した：KDR が掌握している情報に基づいて、中国の無人機が昨年 6 月、尖閣群島空域に侵入したのを外務省は知っているか？と。

副大臣：昨年 6 月私は外務省で仕事をしていました。私はこの種の報告を受けた覚えが無い。報告の有無を確認することはできない。しかしもし報告があったならば、この種の報告は必ず私に届いているはずだ、と。

KDR: 日中双方は何度も相手側の軍用機が自分たちの航空機に近付いたと非難しているが、技術的に見てこれは相当危険である。なぜ双方が協調して危機管理準則を制定しないのか？

副大臣：確かにそうだ。特に空中においては、数秒の緊迫した時間内で異常事態に対応しなければならない。したがって我々は、海上及び空中での危機管理に関する問題の協議を何度も中国側に提案している。しかし現在まで積極的な反応が無い。我々は遺憾に思う。

なぜ中国側は積極的に回答しないのか？これに対し KDR は中国軍の学者に取材した。学者によると：中日の海上及び空中の危機管理協議は、すでに長年にわたって行われている。しかし、釣魚島（日本側の尖閣群島）が日本側に一方的に国有化された後は、交渉が中断している。上述の談話は、争議のある島嶼の国有化問題が双方の危機管理メカニズム交渉に影響していることを意味しているのであろうか？もしそうであるならば、この点は非常に危険であると KDR

は考える。

以上